

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地球温暖化対策再エネ・省エネ推進事業			540709	担当課	産業観光課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 環境保全費	決算附属資料	158	頁	
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	第2期福知山市環境基本計画		
	施策名	環境を大切に生活・事業活動を推進する			根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地球温暖化防止を進めることを目的として、市内の省エネ・再エネの促進を支援する。市民及び事業者が再生可能エネルギーの利活用や省エネルギー推進の取り組み事例を研究し、地域資源である再生可能エネルギーを地域内で消費し、地域活性化のために活用するまちづくりを実現する。						
	対象者	全市民	対象者数	79,471	一人当たりコスト	0.12		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 市民						
	事業概要	再エネを導入及び自家消費する家庭を増やすため、家庭向け自立型再エネ導入補助金制度(太陽光発電及び蓄電システムの設置者に対し補助金を支給)を実施する。地域に利益をもたらす再生可能エネルギー事業を検討するため、外部有識者等による検討会議を設置し、再エネ事業化に関する提言を受け、再エネ政策の方向性を決める。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		補助金交付件数 10件			3,452	
報償費		再エネ検討会議委員謝礼			115			
旅費		再エネ検討会議委員実費弁償			34			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	3,938	0	0	
		補正予算・・・②		7,600	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		800	538	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		6,800	3,400	0	0
			地方債		0	0	0	0
	その他特財		0	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)		家庭向け自立型再エネ事業補助金		3,061	府補助金	24 頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.69/0	0.70/0	0/0	/		
	概算人件費・・・④		5,520	5,600	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			13,120	9,538	0			
執行状況	執行額・・・⑥			4,910	3,601			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			64.6%	91.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		エネルギー自給率	%	3.3/4.2	3.6/4.2	/4.2	4.2	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助金支給件数	件	14/20	10/10	/10	10	
		単位あたりコスト		350.7	360.1			
		再エネ推進会議回数	回	0/4	4/4	/	4	
単位あたりコスト		-	900.3					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	再エネの導入推進は、市民、市議会等より要望が強く、国・府を挙げて拡大する事業であり、本市としても積極的に取組む責任がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・補助金制度は約90%が京都府の負担であり、市の負担割合が少なく効率的である。 ・再エネ検討の会議は市で実施すべきであり、最低限の会議コストは必要である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・再エネプランの目標を指標としているが、再エネ事業化については検討段階である。 ・外部有識者会議で先進事例など様々な意見を得ている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果実績であるエネルギー自給率は上昇しており、最終目標に近づいているが、福知山市再生可能エネルギー活用プランに掲げる小水力・バイオマスエネルギーに関する取り組みは、十分できているとは言えない。平成29年度は、市内における再エネ事業の推進に向け、外部有識者による検討会議による提言を受け、方向性が示された。平成30年度からは、市内の再エネ利活用が進む具体的な事業に取り組む。		
今後の課題及び方向性	再エネ事業に取り組む自治体の成功事例を研究し、本市の特性にマッチし便益を生じる再エネ事業を導入できるよう、十分研究しながら取り組む必要がある。 H30年度から、「再エネ・省エネ推進事業」として産業観光課に所管換え。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー自給率をアウトカムに設定するのならば、それに対する本事業の貢献度も明確にすべき</li> <li>・エネルギー自給率の算定根拠となっている数字にいくつかの疑義があるので、より精緻な計算を行い、その結果を根拠(信頼できる)として示すべき</li> <li>・府事業に乗るだけではない、市独自の具体策を講じるべき</li> <li>・府支出金がある間は、予算の範囲内での実施でよいと思うが、なくなった場合には廃止できるように</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<b>方針区分</b>  <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<b>内 容</b>  H30年度から「災害対策再エネ・省エネ推進事業」と統合し、新たに「再エネ・省エネ事業」として実施	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<b>予算額の反映状況(対H30)</b>  <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	環境審議会開催事業			520120	担当課	生活環境課		
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 和成			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 環境保全費	決算附属資料	158	頁		
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画			
	施策名	環境を大切に生活・事業活動を推進する			根拠法令等	環境基本法第44条、福知山市附属機関設置条例			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	環境の保全に関する基本的事項等を市長の諮問に応じ調査審議し意見を具申する事務を行う。市の環境政策について市民や有識者等から意見をいただき反映させることで、適切な環境行政の推進を図る。							
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.01			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	福知山市環境審議会は、学識経験者や技術者、住民代表などで構成され、現在10人の委員が委嘱されている。環境保全に関する計画の策定、変更などを議題とし、審議会を開催する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬		委員報酬			56		
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		176	160	128	128		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		176	160	128	128	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)					頁			
						頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.12/0	0.12/0	/			
	概算人件費・・・④		400	960	960				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			576	1,120	1,088				
執行状況	執行額・・・⑥		0	56					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	35.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		適正に進行している計画数		3 / 3	3 / 3	/ 3	3		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		開催回数	回	0 / 2	1 / 2	/ 2	2		
		単位あたりコスト		0.0	56.0				
			回	/	/	/			
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法律及び条令に基づき設置する、環境保全に関する市長の諮問機関であることから、現状の形で進める必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・委員報酬のみの最小限の経費で運営されている。委員報酬の額は、条例に定められたものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・環境保全に関する計画が適正に運用できているかを、指標としている。 ・様々な外部機関より選ばれた委員で構成されており、多様な意見を得ている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	法律及び条令に基づく審議会であり、ここで審議を受けることにより、市外部からの意見が反映され、第三者のコンセンサスが得られるものであり、平成29年度の審議会では、これまで審議を受けた基本計画等の進捗状況を確認したが、今後の進め方などについて参考となる様々なご意見いただくことができ、有意義な会議となった。		
	今後の課題及び方向性	環境保全に関する基本的事項について、基本計画以外で第三者の意見を反映すべき審議事案についても答申、諮問を積極的に行い、より有効な成果が現れる審議会とする。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・委員の構成として、環境政策や廃棄物処理施策に通じた専門家・学識者を選任すべき → 単なる追認機関とならないようにするための工夫が必要 ・年1回の開催で、審議会としての本旨が達成できているのか疑問		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・委員の構成メンバーについて、環境や廃棄物の専門知識を有する委員を含めるよう、現委員の任期である平成31年5月31日までに検討する。 ・平成30年度以降、環境保全に関する基本事項について、計画策定以外の事案についても積極的に諮問を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		